

# 西宮市議会だより

Nishinomiya city assembly news



3月定例会  
第155号

TOPICS

▶ 令和5年度予算について ▶ わが会派はこう思う



夙川を散歩するカルガモ親子

CONTENTS

- 3月定例会の主な内容、審議日程など ..... 2
- わが会派はこう思う ..... 3～6
- 一般質問、6月定例会の開催予定 ..... 6～11
- 議案等審議結果一覧表 ..... 12



区分	予算額	前年度比
一般会計	1952億3185万円	0.3%減
特別会計	906億2450万円	0.2%増
企業会計	452億5931万円	1.6%減

◆一般会計(主な増減)

**民生費** 障害者介護給付費等の増、こども医療助成制度の拡充など **約24億円の増額**

**教育費** 安井小学校教育環境整備事業の進捗など **約15億円の減額**

令和5年度の当初予算は、新型コロナウイルス感染症対策事業費が減少となったものの、一般会計予算は前年度予算から0.3%の減にとどまっています。高齢化の進展により特別会計が増となりましたが、企業会計の減と合わせて、総額では前年度から約11億円の減となりました。

令和5年度当初予算 **可決**

# 3月定例会 主な内容

3月定例会の主な内容をお知らせします。全ての議案等の審議結果はP12をご覧ください。



一般案件 **可決・全会一致**

**債権の放棄(災害援護資金貸付金)**  
国と自治体が、阪神・淡路大震災により被害を受けた世帯に対して貸し付けた災害援護資金について、県が、借受人の高齢化や各市の財政負担の状況を踏まえ、県の持ち分の債権放棄と市への無利子貸付制度の創設を表明しました。

これを受け、債権管理を継続する費用が免除額を上回ることで、県の財政的支援が市の債権放棄を条件としていること、被災者の生活再建が事業の本来目的であることなどを考慮し、本市の債権を放棄することが決定されました。

所管事務調査(教育こども常任委員会)

**西宮市幼児教育・保育のあり方(案)**  
本市の子どもや幼児教育・保育現場などを取り巻く環境の変化や課題に適切に対応するため、基本方針と具体的な取り組み内容がまとめられました。今後、対象施設や実施内容、実施スケジュール等

主な審議日程

2月	
17(金)	本会議 施政方針の表明、提案説明
24(金)	本会議 代表質問(7人)
27(月)	本会議 一般質問(6人)
3月	
1(水)	本会議 一般質問(12人)
2(木)	本会議 一般質問(1人)、質疑、委員会付託、予算特別委員会(全体会)
3(金)	常任委員会(総務、健康福祉、教育こども)
7(火)	常任委員会(民生、建設)
8(水)	常任委員会(民生、建設)
10(金)	予算特別委員会(総務、健康福祉、教育こども分科会)
13(月)	予算特別委員会(総務、健康福祉、教育こども分科会)
14(火)	予算特別委員会(総務、民生、建設分科会)
15(水)	予算特別委員会(民生、建設分科会)
22(水)	予算特別委員会(全体会) 本会議 委員長報告、討論、採決

を示したアクションプランが概ね10年間で段階的に公表されます。また、公立認定こども園の整備と幼児教育・保育センター(仮称)の設置に向けての検討が進められることが報告されました。

所管事務調査(民生・建設常任委員会)

**西宮中央運動公園及び中央体育館・陸上競技場等再整備事業入札公告等**

令和5年12月(予定)の事業者決定に向けて、入札公告、要求水準書、入札説明書、落札者決定基準等の説明が行われました。本事業はPFI法に基づき、事業者が施設整備を行い、市に所有権を移転した後、運営・維持管理を事業者が行う方式(BTO方式)で実施されます。

人事案件 **同意・全会一致**

**西宮市教育委員会教育長の任命**  
令和5年3月31日に任期満了となる重松司郎教育長を再任(3期目)することが全会一致で同意されました。任期は令和5年4月1日から3年間です。

## 副市長の選任

令和5年3月31日に任期満了となる田村比佐雄副市長の後任として、環境局長の岩崎敏雄氏を選任することが全会一致で同意されました。任期は令和5年4月1日から4年間です。

## 請願

▽特定商取引法平成28年改正における5年後見直しに基づく同法の抜本的改正を求める意見書提出についての請願

【みなし採択】

▽国に対し「不登校児童生徒に対して多様な学習機会の確保のための経済的支援制度の確立を求める意見書」の提出を求める請願

【みなし採択】

▽兵庫県「客引き行為等の防止に関する条例」の見直しを求める請願

【採択】

▽エレベーター防災対策改修事業実施検討にかかるとの請願

【採択】

「みなし採択」：同じ趣旨の意見書が可決されたため、請願を「採択」とみなしたものと

# わが会派はこう思う

このコーナーでは、各会派の考えを文字どおり自由に述べています。テーマや誌面の使い方、言葉遣いなど各会派の責任で執筆していますので、さまざまな角度から西宮市議会の等身大の姿を感じていただければと思います。  
⑧=幹事長



執筆は3月定例会終了日(3月22日)時点

## 政新会

- うえだあつし 大石 伸雄
- かみたにゆみ 河本 圭司
- 坂上 明 坂本 龍佑
- 篠原 正寛(長) 田中 正剛
- やの 正史 吉井 竜二

政新会は令和5年度予算に賛成しましたが、市長の新年度施策

政方針は理解賛同できる部分とそうでないものが当然混在しています。予算には賛成としつつ、代表的課題と思われるものを記載します。

①行政経営改革について：当初から指摘してきた数量的目標がなお掲げられないことは問題です。目標無き改革はまず、頓挫します。せめて、結果を出した分だけ新しい課題に予算を付ける、という習慣を持つてほしいと思います。

②幼保公立園の統合について：市は今後、公立幼稚園・保育所の統廃合を進めますが、以前の公立保育所民間移管計画が10年以上経て出来ていない現状から予定通り進むのかについて懐疑的です。予定通りの縮減に一つ目途がつけられたらこども園化もその分進めるなど、十分に周りの信頼を勝ち得ながら慎重に進めて行くべきです。

③県・市統合病院について：建築費の高騰により本市負担分として30億円以上の税金が奪われていくことに抗うべきです。入札の公告は出されたので、あとできることはデフレスライド(建築物価が下落した場合の契

約後の費用削減)だけです。ただし、理論上、契約上可能であるデフレスライドは、まだ一度も発動されたことがありません。時、来れば躊躇なく発動されますよう要望しました。

④本市防災体制の強化について：コロナ禍で防災体制は錆びついていないか、数多結ばれた災害時の協定は本当に戦力になるのか、あらためて確認が必要です。正副市長を中心に全庁を挙げ、また他機関との連携を平素から深め、実のある訓練を行って下さい。また150を超え

る災害時応援協定には感謝しつつ、そのお志を無駄にしないための作戦オペレーションがやはり必要と深く感じた次第です。

⑤人事マネジメントについて：市は定員管理計画を策定しますが、目的、効果、正確な運用に向けた様々な苦労が予想できます。人事評価の厳格な評価の実施や究極の場合の分限処分は既にここ近年、市長や総務局長の口から何度も語られていましたが、厳格な対応が必要と考える、のではなく、もうそろそろ厳格な対応を行っていただきたいと切に要望します。

## 公明党議員団

- 大川原成彦 町田 博喜
- 山田ますと(長) 山口 英治
- 大原 智 松山かつり
- 八代 毅利 松田 茂

公明党議員団は、令和5年度予算に対して賛成の立場から意見を申し上げます。

人材配置の適正化については、人件費の圧縮にも努め、業務を精査し、民間に委ねることが適切な業務は積極的に民間に委託すべきと考える。

公立認定こども園の設置については、公立幼保の施設数と職員数の縮減を基本とし、支援が必要な子供や在家庭に対するセーフティネットとしての役割を果たしていただきたい。

本市児童相談所の設置については、児童虐待など高いリスクを抱える子供たちを守るために、全力で取り組むべきと考える。

障害のある子供と障害のない子供が共に学べる合理的配慮の基礎となる環境整備については、学校ごとの基礎的環境整備の違いが理由で、困難が生じないよ

う努めていただきたい。

重層的な支援体制の構築については、8050問題やダブルケア、ヤングケアラー等、これら複合化した相談に一体的に取り組めるよう、断らない相談支援体制を構築してもらいたい。

妊婦・子育て家庭への伴走型相談支援等については、助産師による新生児訪問や産後ケア事業の周知に努めていただきたい。

市営住宅を活用した子育て家庭への支援については、母子(父子)世帯優先枠、多子世帯優先枠、子育て世帯優先枠の一層の拡充をお願いしたい。

「子どもの権利条約」や「こども基本法」の理念に基づき、全ての子供について、年齢や発達 の程度に応じて、意見を表明する機会を設けていただきたい。

最後に、2025年市制100周年に向けては、今の時代に対応し、次の100年へのスタートとなるよう少子化や環境問題を強く意識し、市民にその有益性が伝わり、市民が共有できる市政運営を行い、より一層本市の価値を高めていただきたい。  
「文教住宅都市宣言」は、60年前の高度経済成長期のごとく真ん



中で、本市の進むべき道を示されました。その先人の英断に対し、私ども公明党議員団は、感謝と尊敬と矜持をもって応えるとともに、100周年の大きな節目に市政の舵取りの一翼を担えることに最大の榮譽と喜びをかみしめ本市発展に尽くし抜いていくことをお誓いし、令和5年度予算に対する意見とします。

### 会派・ぜんしん

- 草加 智清 八木米太郎
- 澁谷 祐介(長) 菅野 雅一
- 大迫純一郎 たかのしん

### ○新年度予算の概要

新年度予算の総額は331億1,200万円、市税収入は899億円。これは新型コロナウイルス感染症(以下、コロナ)による影響が表れる前の2020年度予算で示された878億円を上回る金額です。こうした点にも表れているとおり、3年間にわたるコロナ禍が本市の財政状況に与えた負の影響は当初、危惧されたほど大きなものではありませんでした。しかしながら

昨今の物価高騰や、今後のコロナ感染状況による影響の不透明さもあり、将来の財政状況は予断を許しません。

団塊の世代全員が後期高齢者となる2025年の訪れが間近に迫る一方、年間の出生児重数が80万人を下回るなど、社会状況は厳しさを増しています。また物価の高騰による市民生活への影響も今後、更に大きくなっていくと思われれます。このような状況の中、行政が果たさなければならぬ高齢者・障害者福祉、医療・介護、教育や子育て支援、災害対策、住環境の向上等における責任は一層重くなっています。

### ○先進的な自治体運営を

コロナによる影響が長引く中、自治体間の格差が目に見える形で現れています。全国的には子育て支援策を充実させて、税収や人口の増加を図る等、独自の取り組みを積極的に進める自治体があります。しかしながら本市では、そうした施策はあまり展開されておらず、高い潜在力に相応しい市政運営を実現できていません。その背景には、過大な人件費をはじめとする硬直

化した財政構造があります。会派・ぜんしんは、西宮をより魅力的なまちにするためには充実した施策の展開が重要と考えています。必要な財源を捻出し、多くの分野において魅力的な施策を展開できるよう、皆様の声をしっかりと受け止め、市政の改善に取り組んでまいります。



### 市民クラブ改革

- 岩下 彰 河崎はじめ
- 田中あきよ 中尾 孝夫(長)
- 花岡ゆたか 宮本けいこ

### ■新型コロナの終息を願って

世の中を一変させ、3年に及んだ新型コロナウイルスの第8波の新規

感染者数も減少し、マスク着用が基本的には個人の判断に委ねられることになりましたが、早期の終息が望まれます。

### ■厳しい財政状況

令和5年度一般会計の当初予算額は対前年度比で0.3%、6.0億円減の1952.3億円にとどまっていますが、貯金ともいえる財政基金79.5億円を取り崩すことにより編成されており、厳しい状況が継続しています。

### ■新卸売市場の竣工

池田町の本市卸売市場は開設後70年以上が経過し、施設の老朽化などが著しいことから、公設市場を廃止・統合民営化し、令和5年10月に新市場が竣工・供用開始します。

### ■三宣言周年記念式典の実施

本年は文教住宅都市宣言60周年、平和非核都市宣言40周年、環境学習都市宣言20周年をそれぞれ迎えますが、記念式典が11月4日にアミテイ・ベイコムホールで開催されます。また2年後に開催の大阪・関西万博に本市は観光誘致などにつながる「宮水と酒蔵めぐり」をテーマに応募しています。

### ■山口南幹線の完全4車線化

都市計画道路・山口南幹線は66%が2車線の概成のままですが、西端に隣接する岡場大橋が神戸市により令和8年度末までに4車線化されることに伴い、同線も同年度の完全4車線化に向け約16億円の事業費で令和5年度に事業着手されます。

### ■議員の役割

地方議員(議会)は二元代表制のもと、公共政策の決定者、執行機関の監視者、政策の提案・立案者、民意の集約者といった4つの役割を担っています。市民クラブ改革に所属している6議員はその役割を十分に果たすべく誠心誠意努力しますので、何なりとお申し付けいただきませうようしくお願いたします。



維新の会西宮市議団

福井 浄 脇田のりかず(長)

江良健太郎 多田 裕

長らく続いたコロナ禍も新たな局面を迎える中、令和5年度の施政方針および予算案に対する当会派の考えを述べます。

行政経営改革について

わが会派の提言により行われている行政経営改革ですが、コロナ禍の影響を受けた前期がまもなく終了し、今後の取り組みは、ますます重要性が高くなります。「縦割り行政」を排した全庁横断的な取り組みを行い、業務効率化と市民の利便性向上を図るといふ市の考えには賛同しますが、部署数の統合や再編も同時に必要です。プロジェクトチームや担当課長制、グループ制等さらに積極的に活用することで、風通しの良い環境整備を進めるべきです。

また、新たな人員や財源を生み出すためには、各事業の成果を明確に示すことによる選択と

集中も必要です。

子育て・教育について

子ども達の生きる力をつけるための教育改革を進めなくてはなりません。今までの一斉教授型つまり個人個人の学力差や理解度を無視した一律の教え方では、取り残される子どもが出てしまう可能性があります。個別最適な学びを進めていくには、教員のICT活用に対する意識の向上も重要です。どの学校に入っても均等な学習環境を構築できるように努めるべきです。

また、公立保育所を民間に移管した上で、在宅育児家庭も含めた地域の子育て施策の基幹施設としての役割を果たす「新たな公立保育所」の整備、常時一時預かり等の可能なかりつけの保育所を保護者が登録する「マイ保育園制度」に加え、アウトリーチ型の支援にもつながる「子ども宅食」など、新たな子育て支援制度の導入を進めるべきです。

安心・安全について

高齢者を狙った特殊詐欺はコロナ禍による還付金等を要因に被害額、件数が増えています。自動通話録音装置の配布・貸与事業の広報周知、電話機購入補

助事業の継続、警察や部署間の垣根を取っ払い一丸となった啓発事業を行い、市内の特殊詐欺被害ゼロを目指すべきです。

維新の会西宮市議団は、パトカー車の広告掲載やガバメントクラウドファンディングなど財源確保をきっちり見据えた政策提言により、引き続き改革が進むように活動してまいります。

日本共産党

西宮市会議員団

佐藤みち子 野口あけみ(長)

まつお正秀

止まらぬ物価高騰の下、賃金は30年来横ばい、年金はマイナズで市民のくらしは窮地にある。国による有効策がない中、「住民の福祉の増進」をはかる自治体としてくらし応援施策が必要だ。その観点からわが会派は予算案に反対し、代表質問や委員会で要望・提案を行った。

会得要望・提案を行った。

▲コロナ対策▼5類引き下げが目前だが、検査や治療、医療機関への公的支援が後退する。引き続き市民の命と健康を守る施

策の強化・拡充を求める。また、ワクチン接種コールセンター委託業務で4億円超の過大請求事件が起きた。市は委託業者任せにせず、管理・監督・監視を適切に行える仕組みと体制をとるべきだ。これはこの事案にとどまらずすべての委託業務、指定

管理者制度に言えることである。▲行政経営改革▼高齢者交通費助成事業が廃止され不満の声をたくさん聞いている。この事業は「市民と共に新たな価値を生み出す市役所」を指す「行政経営改革」の項目になっているが改革とは言い難い。結局この「改革」は合理化や市が考える「無駄」を省くことに重点を置いたものであることが明らかだ。

▲子育て支援策▼所得によって子育て支援を受けられない子どもや家庭があるのはおかしいとの声が広がっている。市長も同じ意見だとの表明があった。1月から高校生世代まで拡充された医療費助成制度だが、一部負担のある家庭をなくし完全無料化を一日も早く目指すべきだ。

半年間無料だった学校給食費も、4月から元に戻る。低所得世帯には就学援助があると市教育委

員会はいうが、それこそ所得による差そのものだ。全国254自治体で実施している学校給食費無償化を求める。

▲児童相談所の設置検討開始▼中核市で児童相談所を設置できるようになった2006年以来、党議員団は本市での設置を求めてきた。この度の設置検討開始をおおいに歓迎する。



無所属セッション

一色 風子 ひぐち光冬

よつや 薫(長)

昨秋、無所属議員、3人が新たに会派を結成し、市長の施政方針、来年度予算の各議案に対





して会派としての意見等を明らかにいたしました。

■住環境・自然環境について

環境学習都市宣言から20周年になる今年度は市民1万人の参加を目標にする自然調査事業を実施すること、その調査データを今後西宮市における生態系レッドデータブックの作成やそれを踏まえた公共事業への環境配慮に生かすよう提言しました。またアスベスト対策についてはさらなる拡充を求めました。

■子供・教育について

市はこれから2、3年かけて市民の声を聞きながら「宮っ子つながり支える条例」の制定を目指すとのことで、その際には子ども基本法の理念に沿った子どもの権利を大切にすすめていくこと、またその中でも子どもたちの声を丁寧に聴き取ることをお願いしました。なお、教育長の任命に際して、学校環境を今一度見直すことで課題解決を進めるよう提言しました。

■福祉・健康・共生

地域医療が進む中で訪問看護師の確保は重要です。その環境を整えるためにも必要数など実

態を把握し、将来安心して地域の中で暮らすことができる基盤づくりを求めました。また、高齢福祉に関しては、特に認知症対策の再来年度の計画改定に向けて何がより重要かを見極めて進めるべきとしました。

■環境・都市基盤、安全・安心

「2050年ゼロカーボンシティ」に向けた取り組みが始められていますが、公共施設、学校施設での積極的な取り組みを求めるとともに、技術革新の不確定要素も踏まえた検討を求めました。また、自己水源が少ない西宮市において、水道の危機管理は非常に大きな課題になるので、南部・北部地域それぞれに水の確保や受水できる環境を整えられるように提言しました。



一般質問

19人の議員が  
市政に対する一般質問を  
行いました。質問の  
一部をご紹介します。



大迫 純司郎  
会派・ぜんしん

自転車運転者のヘルメット着用

問 道交法の改正によって、4月から自転車運転者のヘルメット着用が努力義務化されたことで、市は警察と協力して広報に努め、ヘルメットの着用を促進するように取り組むべきだと思いが、市の考えは。

答 市ホームページやさくらFMで広報に取り組んでいるが、今後警察と連携しながら、市政ニュースやポスター等の配布、街頭啓発等で広く啓発していく。



民生委員・児童委員のなり手不足解消策

問 民生委員・児童委員のな

り手不足が深刻だ。活動の負担軽減を含めた解消策として福祉協力員の充実等、他市の取り組みを研究し推薦母体の拡大について検討すべきだが市の考えは。

答 自治会、社会福祉協議会等の地域団体で構成する市内に33ある民生委員推薦準備会と連携し、各地区の状況に合わせ委員構成の拡充や見直しを行う。

マイナ保険証の普及促進

問 マイナ保険証を利用することで医療費が抑えられるメリットがある。市民に周知してマイナ保険証の普及促進を図るべきだと思いが、市の考えは。

答 市政ニュースやマイナンバーカード交付時、国民健康保険証送付時にチラシを同封し案内しているが、今後はSNSの利用等で普及促進を図っていく。(質問時間40分)



かみたに ゆみ  
政新会

新生児聴覚検査

問 早期に発見され適切な支援が行われた場合、聴覚障害による音声言語発達等への影響は

最小限に抑えられるとされている。国は検査費用の地方財政措置について算定方法を保健衛生費における算定に変更し、家庭の経済状況に関わらず全ての新生児が受検できるように全国の自治体に通知している。本市で産まれた全ての子供達が受検できるよう、未受検者の把握に加え未受検者が受検できる連携体制が必要。市の考えは。

答 保護者への検査の必要性の周知と出生・検査医療機関の連携体制の整備が必要。今後は新生児訪問等で未受検者を把握したらその場で医療機関の情報を提供できるように体制を整える。

阪神流通センター横の大規模工事

問 神戸市の東岡場地区で開発工事が始まり、今後、山崎南幹線の4車線化が計画されている。山崎地域、阪神流通センターへの影響、安全対策について市の考えを聞きたい。

答 神戸市側の物流倉庫開業後の交通量の推移や通行ルートの実態などを踏まえ必要な対策等を検討する。流通センターは新たな交通の流入で交通量の増加が考えられるが、山崎南幹線

の拡幅整備で阪神高速へのアクセスが向上すると推測している。  
▼その他の質問 梅毒感染症  
(質問時間54分)



山口南幹線(阪神流通センター南)



やの 正史  
政新会

想像力の育成

問 例えば危機に対する想像力など、あらゆることに想像力・イメージングが大事だと思うが、学校教育における想像力の育成はいかに。

答 学校では、子供一人ひとりの目標達成や課題解決を目指す個別最適な学びと多様な他者との関わり合いによる協働的な学びを一体的に充実させ「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指す取り組みを進めている。今後も、学習や読書活動、学

校行事、奉仕活動など様々な場面において、子供たちの想像力を育む教育活動を積極的に推進していく。

西宮市の少子化対策

問 市が実施する結婚できる環境づくりはいかに。

答 県のひょうご出会いサポートセンターで、独身男女の新たな出会いを支援する個別お見合い紹介事業が実施されている。市だけで行うよりも広い圏域で実施される方が効果的であるため、市は広報するなどして連携している。また、市としても平成28年度に実施した独身者を対象とするスポーツイベントの検討を進めており、民間が実施するさまざまなイベントがある中で市としてできる範囲で出合いの機会の創出をしていきたい。

▼その他の質問 公共施設における駐車場・駐輪場の確保  
(質問時間44分)



菅野 雅一  
会派・ぜんしん

コールセンター業務の過大請求についての市長の認識は

問 市が業務を委託した新型コロナウイルス業務で再委託を受けた業者が契約より少ないオペレーターしか配置せずに契約通りの請求をした。市は見抜けず、約4億5千万円も水増しされた金額を支払った。石井市長は市の管理責任をどう考えるのか。

答 市民の皆さまにご心配、ご迷惑をおかけしたことを深くお詫びする。ワクチン接種の体制確立を急ぐ時間的な制約の中で受託業者への過信が生じ、管理監督に対する意識が欠如していた。履行確認の徹底が図れるように取り組む。

国による名神湾岸連絡線の環境影響評価は県との合意違反では

問 国は名神湾岸連絡線の環境影響評価について「県の条例に準拠した手続きを進める」とする県などとの合意に違反した可能性が高い。国は手続きの中で都市計画対象道路事業実施区域を変更したにもかかわらず、

環境影響評価に関する条例で定められた手続きをしなかった。市の認識は。

答 国の環境影響評価は自主的に実施されたもので内容は国が判断するものと認識している。評価は変更後の事業実施区域に基づき行われていることから、県条例に準拠して実施されたものと考えられる。市民の皆さまの懸念や不安は国や県に報告する。



よつや 薫  
無所属セクション

高齢社会における認知症対策

問 例えば、神戸市の「神戸市認知症の人にやさしいまちづくり条例」では「予防及び早期介入」「事故の救済及び予防」「治療及び介護の提供」「地域の力を豊かにしていくこと」の4つを柱として、非常に踏み込んだ手厚い内容になっている。西宮市も「共生」と「予防」を両輪とした国の「大綱」を踏まえた体制の充実・強化に取り組んでいるが、第9期「西宮市高齢者福祉計画・西宮市介護保険事業計画」も見据え、支援体制強化を

どう考えるか。

答 次期計画では認知症施策をさらに強化する。認知症無償診断制度や認知症施策全体の協議の場を設置し、啓発、集いの場づくりなど市の実情に応じた支援体制の充実・強化に努める。  
(質問時間23分)



花岡 ゆたか  
市民クラブ改革

避難所のWiFi環境

問 災害発生時、WiFi環境は重要なライフラインといえる。災害時のWiFi環境の確保について市の考えは。

答 災害時は避難所で災害情報の取得や安否確認等を円滑に行うため全市立学校や公民館等のWiFiを開放する。全避難所の充実を図るため企業とルーター機器等の貸与を受ける災害時応援協定を締結するなど情報取得環境の向上に努めている。

市制施行100周年事業

問 市制施行100周年事業として、市は何を行うのか。

答 令和5年度から本格的に準備に着手し、実施方針の策定



やロゴマーク、キャッチフレーズの公募等を予定。実施事業は今後検討するが、市民と共に祝い、西宮の魅力を改めて確認し、さらに高めるものにしていく。

学校の資料のデジタルアーカイブ化

休園した幼稚園や統廃合された小学校の園歌・校歌・体育歌・卒業アルバム等をアーカイブ化しておくべきではないか。

デジタルアーカイブ化には費用と時間がかかるため、現時点では取り組みは考えていないが、休園した幼稚園や統廃合された学校の資料は歴史的資料として貴重と認識しており、資料の保存ルールやデジタル化以外の保存方法も含め研究する。

(質問時間47分)



旧優生保護法一時金の広報と周知

旧優生保護法により、強制不妊手術等を受けた方に一時金として320万円が支払われる制度に関して、市民への広報と職員等への周知が必要だと考えるがいかがか。

関係部署へのリーフレットの配置、関係団体への周知依頼、市政ニュースの掲載等の広報を引き続き行い、職員等への周知もメール等にて適切に行う。



厚生労働省ポスター

生活保護制度の広報

生活保護制度についてSNSや他市で作成されている見やすいポスターの活用が有効であると思うが市の考えは。

SNSの活用は若い世代等への周知に一定の役割を果たすため検討していく。ポスター掲示は、他市の事例等も参考に効果的な周知を調査・研究する。

新年度準備(春休み)の期間延長

学校現場の多忙化を考えると、新年度準備(春休み)の期間を延長することで、子供たちの受け入れ準備に余裕ができて教職員同士のコミュニケーションが生まれやすくなると思うが、現場の意見を聴く必要があるのではな

いか。

教育課程検討委員会を開催し、授業時数の確保状況や子供たち、教職員の負担等を見極め、春季休業の取り扱いも含め、教育課程の在り方を検討する。

(質問時間41分)



中学校での交通安全教室の充実

14歳以上は自転車の危険行為を行うと赤切符を切られる。しかし中学校での交通安全教室の実施率が25%と低い。100%にすべきでは。

集会等で自転車運転の安全指導を行っている。今後、多くの中学校で交通安全教室の取り組みが進み、より一層安全教育が充実するよう啓発していく。

認知症理解のための普及啓発

無関心層や若年層を巻き込んだ啓発をアルツハイマー月に商業施設・医療機関・薬局等にも協力を依頼してはどうか。

医療や介護の関係機関、薬局等に対しては、認知症施策全体を検討する会議を通して、

ミニイベントの開催や認知症サポーターの活動の場を検討し、普及・啓発に取り組んでいく。

認知症の人のヘルプマーク利用促進

ヘルプマークは、外見からは分からないが援助や配慮を必要としている人が利用できる。認知症の人の利用促進策は。

認知症の方が住み慣れた地域で生活するには地域の支援が必要で、配慮が必要なことを周囲に伝えることが重要。ヘルプマークの活用は有意義と考え、おり早期に実施を検討する。

その他の質問 街路灯、子育て支援、自治会活動への支援、地球温暖化対策

(質問時間63分)



ヘルプマーク



認知症の方への給付金対策

普段、薬剤師として患者宅を訪問するが、独居の認知症患者宅で「市からの給付金書類」

が放置されていた。親族等の手続きを代行できる方が近くにいない場合、書類は見落とされる。現在、本市の給付金等の事業は「申請書を送って終わり、申請方法が分からなければ終わり、給付金無し」といった「認知症の方に優しくない」事業である。私が訪問した患者以外でも、市内の同じような状況にある方が、「申請できずに給付金無し」となっていると考える。これらを踏まえ、市は申請ができずに困っている認知症の方へ何らかの対策をとるべきではないか。

可能な限りの個別対応に加え、民生委員等を通じ制度の周知に努め認知機能が低下している方にも申請しやすい適切な事業実施や手法に配慮していく。

中学校の部活動改革

今後、休日の中学校の部活動は地域へ移行される。これに伴い、休日の部活動指導者は地域に住まう人材が活用される。部活動改革を地域活動の活性化に繋げるために、地域の意見を反映するべきと考えるがどうか。

行政、学校、地域団体等からなる西宮市部活動地域移行



推進協議会から意見を伺い人材活用等で大学やスポーツ・文化芸術等の団体との連携を進める。

(質問時間69分)



河崎 はじめ  
市民クラブ改革

地方公務員における  
同一労働同一賃金

地方公務員は安定した仕事と給与が条例で定められていることを根拠に同一労働同一賃金や最低賃金制度から適用除外されている。しかし非正規職員が増えている状況での対応について本当にそれで良いのか問う。

会計年度任用職員の勤務条件は法の趣旨や国の制度を勘案し改善に取り組んできた。引き続き国の動向等を注視し処遇改善に努める。

公契約条例の現状

4年前の本会議で、同一労働同一賃金のためには、公契約条例が必要と思う旨の質問をしたが、その後の進捗を問う。

他自治体や市内事業者への調査結果で条例化が必ずしも有効とは言えなかったため、各課が業務を遂行する中で改善に

取り組むことを市の方針とした。

地域猫活動への補助

物価高騰の折、活動員に対してふるさと納税での基金から、経済的な援助ができないか問う。

ふるさと納税制度を活用した動物愛護基金を設置し、一部を助成金に充当しているが、令和5年度から新たに猫1匹の手術に500円の補助を実施する。その他の質問 高齢者の外出支援(タクシーの利用)、両度町特定公共賃貸住宅 ほか

(質問時間59分)



川村 よしと  
無所属

子ども食堂の業務委託契約  
に関する虚偽報告

令和元年度より、西宮市は一般財団法人こどもサポート財団に対して、子ども食堂に関する業務委託を行っているが、委託先の事務局長は市長と深い関係にある明石市長の配偶者で

あり、市長の紹介がきっかけで契約に至ったと、市職員の証言で明らかになっている。一方で、その相見積もりについては、財団の事務局長が他団体の見積もりを持参するなど、通常では考えられない極めてまれな形で契約に至っており、不適切であると言わざるを得ない。本件について問い合わせた際、幹部職員複数名が市長に忖度して私に虚偽の報告をしたわけだが、議員に虚偽報告をしたことについて、適切だったと考えているのか、不適切だったと考えているのか、市の見解は。

事実と異なる報告をしたことは誠に遺憾であり、申し訳ない。そうしたプレッシャーを職員に与えていることを認識し、言葉を選んで指示していく。

子ども食堂の委託先と  
市長の関係

市長は、財団の事務局長と、どのような形で知り合ったのか。

市長になる前からの知人で、子どものことなど一生懸命やっている方と認識している。古くはその方の父と私の父が大変仲の良い友達であった。

(質問時間50分)



多田 裕  
維新の会  
西宮市議員

事務事業評価シート  
効果的な活用

局運営方針や事務事業評価を活用して政策立案や事業の改廃に繋げるなど、本市の財政状況や人員・組織など経営資源全体の適正配分を見直してはどうか。

学校の働き方改革

他自治体の先進的な取り組み等について調査するなど検討に着手しており、今後、検討結果を踏まえ行政マネジメントシステム全体の再構築を進める。

教職員の人材確保や業務量が課題とされている中で、病

気休暇を未然に防ぐことや退職に至ることを防ぐための対策を講じる必要があると考えるがどうか。

ストレス状態のセルフチェックの実施を各学校に周知し、相談しやすい職場環境づくりに努める。また、職場復帰の準備期間としてプレ出勤制度の活用を促し不安の解消を図っていく。

青色回転灯装備車両

青少年補導関係事業としての成果が見えにくい青パトは廃止し、予算や時間を他の業務に充てるべきであると考えられているか。

登下校時の見守りと声掛け、危険箇所の点検、防犯情報の重点見守り、児童生徒の捜索など業務は多岐にわたっており今後も安全安心のため継続する。

(質問時間42分)



青パト車 (教育委員会)



田中 正剛  
政新会

新生児訪問指導時の取り組み

新生児訪問指導の際に所定のアンケート等を行うことで必要なケアにつなげ、より早期に経済的支援を行うべきと考えられているが市の対応を聞きたい。

■ 伴走型相談支援所定のアンケートやにのみや子育てガイド等による情報提供を行い、より早期に経済的支援が行えるよう取り組む。

公立認定こども園のニーズ

■ 公立認定こども園の整備にあたっては、需要が減少した1号認定の3歳児の受け入れをせず、2号認定の児童や特別な支援を要する児童の受け入れを強化すべきと考えるがどうか。

■ 1号認定の対象年齢は3歳児からを想定しているが、定員設定は受給バランスに十分配慮し、公立園の役割等を総合的に勘案し実施の詳細を整理する。

効果的な場所への防犯カメラの増設

■ 民間が設置した防犯カメラも考慮しつつ、市は次回の更新時期を待たずに防犯カメラを増設すべきと考えるがどうか。

■ 新設や運用には多額の費用を要するため、市による設置に限らず、民間の防犯カメラや車載カメラの有効活用の研究や、警察との詳細な協議をしていく。

▼その他の質問 子供の居場所づくり、公共交通不便地域の課

題、Maasの取組み (質問時間77分)



アーバンファームの推進

■ 公園の一角や未利用地などに農地を作り、都市部で農を行うアーバンファームの推進すべきと考えるがどうか。

■ 土壌調査から整備の経費、管理や周辺住民の理解等の課題がある。農園だけでなく庭やプランターの利用等もあるため他市の事例等を参考に研究する。



環境学習都市のバージョンアップ

■ 「環境学習都市」の理念は大事にしつつも「オーガニックシティ」へとバージョンアップし、学習から実践へと踏み出すべきと考えるがどうか。

■ これまでの小学生を主な対象としていた取り組みをあらゆる世代に拡大していくため、

より実践的な環境学習活動の仕組みづくりに取り組む。 (質問時間58分)



環境学習施設におけるエネルギー学習の充実

■ 環境学習施設にエネルギーに関する模型や体験型教材の設置を行い、エネルギーについて学ぶことができるよう常設展示ができないか考えを聞きたい。

■ これまで模型の設置や実験器の導入等を行ってきた。環境学習都市宣言20周年を機に、常設展示を視野に入れ、地球温暖化の啓発パネル展示のほか再生可能エネルギーの仕組みを紹介するジオラマや模型など、学び、楽しみながら参加できる体験型教材の充実を予定している。

臨海部の3つの埋立地の連携

■ 本市の臨海部には西宮浜、甲子園浜、鳴尾浜の3つの埋立地がある。これらの埋立地は、比較的大きな公園や緑地、スポーツ・レクリエーション施設が整備されており、内陸側の沿岸部を含めると、更に多くの施設

が立地している。この3つの埋立地を連携して、楽しい、おもしろいと言ってもらえる魅力があり賑わいのある地域にしてほしいと願うが考えを聞きたい。

■ 各施設には役割や特長がある。また、整備状況などがさまざまであるため、総合的に連携して整備を図ることが重要と考えている。今後、公園・緑地の役割や機能等を整理するとともに、効果的な整備の在り方の検討を行い、賑わいづくりに結び付く方策をとりまとめる。 (質問時間55分)



救急安心センター事業の導入

■ 本市は医療等について電話相談できる「健康医療相談ハロー」にのみ「や」を運用しており、神戸市が導入している「救急安心センター事業」(＃7119)は未導入。導入に対して市はどのように考えているのか。

■ 県単位での対応が合理的であり、事業内容の違いや費用負担等も含め慎重に検討する必要がある。今後、県と情報共有

を図り他市の動向も注視する。



市内事業者へのリスクリングの支援

■ 大手企業がリスクリングの取り組みを進める中、市内事業者に対して国の財政措置を活用し、サポート体制構築を行うべきだと考えるが市の考えは。

■ 財政措置は県事業者が対象と思うが、リスクリングは市内事業者への重要な支援となる可能性があり、関係者の意見を聞き市の支援の在り方を検討する。

情報モラル教育

■ 昨今子ども情報モラルの低下が報道等で取り沙汰されるが、情報モラルの欠如によるトラブルを防ぐための対応についてどのように考えるか。

■ 児童生徒のSNSでの不適切な発信を発見した場合には各校で指導している。教育活動を通して道徳的な判断力、豊かな人権感覚、他者を思いやる心を育成しトラブルを未然に防ぐ。 (質問時間56分)





市営住宅の駐車対策

問 上ヶ原八幡町住宅の駐車対策について、一連の対策の検証についてはどうか。

答 11号棟から18号棟の区域の不正駐車対策として、令和3年度に駐車場整備を行い、4年度より供用を開始している。整備後は不正駐車が概ね解消され、放置車両の整理も行ったため、上ヶ原南小学校への通学路の安全確保など一定の効果が表れている。しかし、今もなお不正に駐車する人もいることから、今後も警察と連携しながら不正駐車対策を続けていく。また、住宅敷地内の管理は引き続き住宅管理運営委員会とも対話をしつつ適正化を進める。

道路の安全対策

問 自転車の暴走や、ながらスマホ運転対策はどうか。

答 市では、自転車の安全対策について、警察と協力して安全教室の開催や街頭での啓発活動等を実施し、歩道は歩行者優

先」等を示した自転車安全利用五則や、ながらスマホ運転の危険性の周知等に取り組んでいる。また、警察では自転車の交通違反を令和3年中に市内で約千件検挙するなど、取り締まりに注力している。今後も警察と連携しながら自転車事故に関するより効果的な啓発を検討するなど、引き続き自転車の安全対策に努めていく。



(質問時間55分)

国民健康保険料の均等割免除

問 国民健康保険には他の健康保険にはない「均等割」の仕組みがあるため、家族が多いほど保険料が高くなる。18歳以下の子どもの均等割を市で全額免除できないか。

答 現在県下の保険料水準の統一が進められており、さらなる市独自の減免は困難。国の制度である未就学児の保険料軽減の制度拡充を引き続き要望する。

加齢性難聴の補聴器購入助成制度

問 加齢による難聴と認知症

の関係について研究がなされ、高齢者の聴力低下が精神的健康、社会生活に及ぼす影響があると指摘されている。補聴器は高価であるため、本市でも補聴器購入助成制度を実施すべきでは。

学校トイレに生理用品の設置

問 急に生理用品が必要な時は、保健室に行くことになっているが、保健室での配布だけでなく、トイレにも設置し、柔軟に対応すべきではないか。

答 県の生理用品の無償提供事業が拡充され、県立学校のトイレに生理用品を設置することとなった。市立高校でも防災備蓄品を活用し設置を検討する。



(質問時間44分)

行政手続オンライン化の進展

問 令和2年9月定例会で主張した行政手続のオンライン化

が進んでいることを評価する。今後のさらなる対象拡大に向けた課題と取り組み方針は。

答 オンライン化の分析と対応策を方針等にまとめ庁内周知する。職員の意識改革によりメリットの理解とデジタル前提での業務改革を進めることが必要。

公立保育所の在り方

問 保育所持機児童の解消は喫緊の課題だが、保育ニーズのピークアウト後を見据えた取り組みも求められている。その中で大きな鍵を握る公立保育所について、今後の在り方を問う。

答 地域の幼児教育・保育の拠点施設としての役割を果たしながら、より効率的な運営を行うため、今後、公立幼稚園との統合等による再編を進める。

西宮市大谷記念美術館の在り方

問 市の外郭団体が運営する大谷記念美術館には健全で持続可能な経営が求められる。一昨年発表の運営改善策を確実に実行し進捗状況を公表するとともに、市民参加型の美術館を目指すべきと考えるが、市の見解は

答 運営改善の取り組みをホ



大谷記念美術館 (中浜町)

6月定例会の開催予定

7月		6月			
6(木)	5(水)	3(月)	29(木)	27(火)	16(金)
予備日	本会議 委員長報告 討論、採決	常任委員会	常任委員会	本会議 質疑、 委員会付託	本会議 提案説明

ームページで公開する。作品解説や美術教育機会の提供、地域の福祉施設へのPR強化等、市民・地域との接点拡充に努める。(質問時間54分)

▽開催予定時刻は午前10時です。日程は変更される場合があります。▽お問い合わせ先：議会事務局 議事調査課 (0798) 35-33378



議案等審議結果一覧表 (令和5年3月定例会)

全会一致で可決等されたもの

Table with 6 columns: 市長提出, 予算, 条例, 一般案件, 報告, 人事, 提出議員. Rows include budget items like '令和5年度予算' and '令和4年度補正予算', and various regulations and cases.

表決態度が分かれたもの

(○賛成、×反対)

Large table showing voting results for various cases. Columns include party names (e.g., 政新会, 公明党議員団) and individual council members. Rows list specific cases like '令和5年度予算' and '新規制定市議会の個人情報保護に関する条例'.

採決結果の○は、提出された議案等に対して賛成多数で可決されたことを示しています。なお、人事案件の場合は同意、報告などの場合は承認されたことを示しています。

